

# 11東松山市

平成25年度		地方公共団体コード 112127		22年国調 90,099人		26.1		89,349人		22年国調世帯数		面積(k㎡)			
決算状況		市町村番号 11		17年国調 91,302人		うち日本人 25.31		(87,892人)		34,945世帯		65.33			
		市町村名 東松山市		増減率 -1.3%		住民基本台帳人口 うち日本人 25.31		(87,841人)		17年国調世帯数 33,675世帯		人口密度(人/k㎡) 1,379			
		市町村類型 II-1		人口		うち日本人 25.31		(87,841人)							
		地方交付税種地 I-4				増減率 0.0%		(0.1%)							
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	10,155,968		
地方譲与税	12,308,473	41.3	11,743,482	77.9	第1次	794人	1,095人	48,418人	48,418人	基準財政需要額	11,855,119	標準財政収入額	13,142,791		
地方譲与税	264,225	0.9	264,225	1.8	第2次	12,541人	14,569人	49,055人	49,055人	標準財政規模	16,374,236	財政力指数23~25	0.85		
利子割交付金	21,912	0.1	21,912	0.1	第3次	28,010人	32,670人			実質収支比率	7.5	経常一般財源等比率	92.1		
配当割交付金	46,424	0.2	46,424	0.3		65.2%	62.7%			公債費負担比率	9.8	実質公債費比率	3.9		
株式等譲渡所得割交付金	76,281	0.3	76,281	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質赤字比率 -						
地方消費税交付金	779,094	2.6	779,094	5.2	区分				連結実質赤字比率 -						
ゴルフ場利用税交付金	136,222	0.5	136,222	0.9	徴収済額				将来負担比率 15.6						
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	構成比				調						
軽油・自動車取得税交付金	104,755	0.4	104,755	0.7	超過課税分				積立金						
地方特例交付金	63,957	0.2	63,957	0.4	市町村個人均等割				現在高						
地方交付税	2,203,456	7.4	1,699,151	11.3	市町村法人均等割				特定目的						
うち普通交付税	1,699,151	5.7	1,699,151	11.3	市町村法人税割				合						
うち特別交付税	504,188	1.7	0	0.0	市町村固定資産税				地方債現在高						
うち震災復興特別交付税	117	0.0	0	0.0	市町村たばこ税				うち財政融資・旧郵政公社資金						
(一般財源計)	16,004,799	53.7	14,935,503	99.1	市町村雑産税				債務負担行為						
交通安全対策特別交付金	14,238	0.0	14,238	0.1	市町村雑産税				(支出予定額)						
分担金・負担金	203,728	0.7	0	0.0	市町村たばこ税				合						
使用料	287,031	1.0	54,684	0.4	雑産税				収益事業収入						
手数料	261,315	0.9	0	0.0	特別土地保有税				土地開発基金現在高						
国庫支出金	4,691,337	15.8	0	0.0	(法定普通税計)				現合						
県支出金	1,745,880	5.9	0	0.0	法定外普通税				市町村民税						
財産収入	62,837	0.2	53,294	0.4	旧法による税				市町村民税						
寄附金	4,105	0.0	0	0.0	目的税				年純固定資産税						
繰入金	1,800,080	6.0	0	0.0	入湯税				合						
繰越金	1,406,751	4.7	0	0.0	事業所税				計						
諸収入	664,968	2.2	19,438	0.1	都市計画税				計						
地方債	2,638,894	8.9	0	0.0	法定外目的税				計						
うち臨時財政対策債	1,532,294	5.1	0	0.0	水利地益税等				計						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	合				計						
歳入合計	29,785,963	100.0	15,077,157	100.0	計				計						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等					
人件費	4,140,368	14.9	3,776,483	3,723,821	22.4	議会費	268,627	1.0	547	268,627					
うち職員給与	2,719,426	9.8	2,381,922	-	-	総務費	4,450,804	16.0	380,359	4,072,680					
扶助費	5,799,920	20.8	1,875,188	1,874,708	11.3	民生費	9,867,767	35.5	10,817	5,256,637					
公債	2,122,312	7.6	2,069,271	2,069,271	12.5	衛生費	2,589,252	9.3	270,881	2,081,752					
内利償還金	2,122,312	7.6	2,069,271	2,069,271	12.5	労働費	195,174	0.7	0	186,898					
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	186,163	0.7	30,915	174,981					
(義務的経費計)	12,062,600	43.4	7,720,942	7,667,800	46.2	商工費	212,625	0.8	73,936	134,691					
物件費	3,938,254	14.2	3,322,875	3,064,726	18.5	土木費	3,434,811	12.3	1,950,636	1,855,217					
維持補修費	393,817	1.4	387,117	381,617	2.3	消防費	1,191,172	4.3	6,553	1,189,621					
補助費等	2,724,845	9.8	2,529,648	2,113,033	12.7	教育費	3,306,941	11.9	1,404,875	1,962,965					
うち一部事務組合負担金	1,152,513	4.1	1,152,513	1,151,806	6.9	災害復旧費	83	0.0	0	83					
繰出金	3,172,620	11.4	2,743,403	1,687,968	10.2	公債費	2,122,319	7.6	0	2,069,278					
積立金	1,102,413	4.0	1,097,587	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0					
投資・出資・貸付金	301,587	1.1	287,609	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	繰出合	27,825,738	100.0	4,129,519	19,253,430					
投資的経費	4,129,602	14.8	1,164,249	14,915,144	千円	国民健康保険	919,157			488,311					
うち人件費	123,844	0.4	123,844	14,915,144	千円	公営事業	720,849			-117,789					
普通建設事業費	4,129,519	14.8	1,164,166	89.8%		後期高齢者医療	711,847			14,816					
うち補助	2,523,695	9.1	175,979	89.8%		介護保険	252,260			25,999					
うち単独	1,570,754	5.6	953,117	(臨時債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	454,149			94					
災害復旧事業費	83	0.0	83	歳入一般財源等		下水道	610,537			81					
失業対策事業費	0	0.0	0	21,213,655	千円	病院	130,077			256					
歳出合計	27,825,738	100.0	19,253,430			その他	3,798,876								
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H26・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況							
区分	平成25年度	平成24年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	加入状況	加入人数	加入金額	加入金額	加入金額			
歳入総額	29,785,963	28,993,006	一般職員	470	1,427,860	3,038	総務	退職手当支給事務	○	常備消防	○	○			
歳出総額	27,825,738	27,586,255	うち技能労務員	28	88,088	3,146	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○	○	○			
歳入歳出差引	1,960,225	1,406,751	教育公務員	7	28,959	4,137	その他	○	その他	○	○	○			
翌年度に繰越すべき財源	735,073	268,067	消防職員	0	0	0	民生	老人福祉施設	○	教育	○	○			
実質収支	1,225,152	1,138,684	臨時職員	0	0	0	その他	○	その他	○	○	○			
単年度収支	86,468	69,838	合計	477	1,456,819	3,054	衛生	伝染病	○	事業会計	○	○			
積立金	980,805	1,070,798	特別職員等(H26・4・1現在)				土木								
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	じんかい処理	○	収益事業	○	○				
積立金取崩し額	1,030,000	960,000	市町村長	1	26	4	し尿処理	○	国民健康保険事業	○	○				
実質単年度収支	37,273	180,636	副市町村長	1	26	4	火葬場	○	老人保健医療事業	○	○				
指定団体等の指定状況				教育議長	1	26	4	その他	○	後期高齢者医療	○	○			
山村振興				議会議長	1	26	4	その他	○	介護保険事業	○	○			
過疎				議会副議長	1	26	4	その他	○	交通災害共済事業	○	○			
首都				議会議員	19	26	4	その他	○		○	○			
特定農山村															
財源超過															

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。